

平成25年度

(第7期事業年度)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書
・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

1. 国民の皆様へ

平成 25 年度の平常展入場者数は対前年度比 10 万人減の 101 万人となりました。特別展入場者数も同 60 万人減の 181 万人にとどまり、総入場者数は 282 万人となり、入場者数の面からは非常に厳しい一年となりました。総入場者数が 300 万人を達成できなかったのは、本機構が設立された平成 19 年度以降初めてとなります。

以下、財務概況について報告いたします。

収入面では、入場料収入が入場者数の減を受け同 140 百万円減の 674 百万円となりました。一方で入場料収入以外の収入は、キャンパスメンバーズ収入 8 百万円増、カタログ撮影やイベントへの建物の貸与・駐車場への敷地貸与等の財産利用収入 24 百万円増等により同 55 百万円増の 566 百万円となりました。収入全体では、昨年度の特種要因である還付消費税を除いて比較しても、同 86 百万円減の 1,240 百万円となり、平成 19 年度の国立文化財機構設立以降初めて自己収入予算額(収入ノルマ) 1,323 百万円を 83 百万円 (6.3%) 下回りました。

また、運営費交付金収入では、京都国立博物館平常展示館(平成知新館)の展示制作費 814 百万円及び研究機器整備費 438 百万円の当年度限りの予算を措置いただき同 1,026 百万円増の 8,392 百万円となりました。

支出面では、人件費について「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(以下「給与特例法」という。)に準じ、平成 24 年度に引き続き 25 年度も平均 7.8%減額支給を完全実施しました。また、自己収入減及び燃料費の高騰等による固定経費の増加等並びに今年度限りの運営費交付金増を踏まえて支出予算を設定し、引き続き支出や契約内容の精査徹底など経費節減に努めました。

経常損益では、対前年度比 51 百万円減の 23 百万円の経常利益となりました。また、臨時損益など 7 百万円を反映して、当期総利益は同 36 百万円減の 31 百万円 (54.1%) となりました。

施設面では、東京国立博物館ではお客様をお迎えする正門プラザを新設し、本館展示室の一部のリニューアル工事を実施しました。また、文化財の調査研究・保存修理に多大な成果が期待できる大型 X 線 CT スキャナーを整備しました。京都国立博物館では平成知新館の全工事がしゅん工しました。奈良国立博物館では防災設備等改修工事がしゅん工し、入館者と文化財の安全性が確保されました。東京文化財研究所では甚大な災害に備え、水損文化財の保存修復拠点としての施設改修工事を実施しました。奈良文化財研究所では本庁舎建替工事の一環として、仮設庁舎の新設及び旧庁舎の取壊し工事を進めました。平成 26 年度は新庁舎建設に着工予定です。

これらの工事等により、資産別で建物が 59 億 90 百万円、構築物が 6 億 12 百万円、調査研究用の機械装置が 5 億 48 百万円、展示や調査研究用の工具器具備品が 19 億 84 百万円増加しました。

今年度は集客面では厳しいながら、今後の展覧会や調査研究事業の発展に不可欠な基盤整備を行うことができました。来年度は平成知新館のリニューアルオープンや大規模な展覧会も計画されており、今年度以上のお客様にご来館いただけるよう努めてまいりますので、引き続き皆様の温かいご支援ご協力をお願いいたします。

2. 基本情報

(1) 機構の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当機構は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

平成 23 年 10 月 アジア太平洋無形文化遺産研究センターを設置

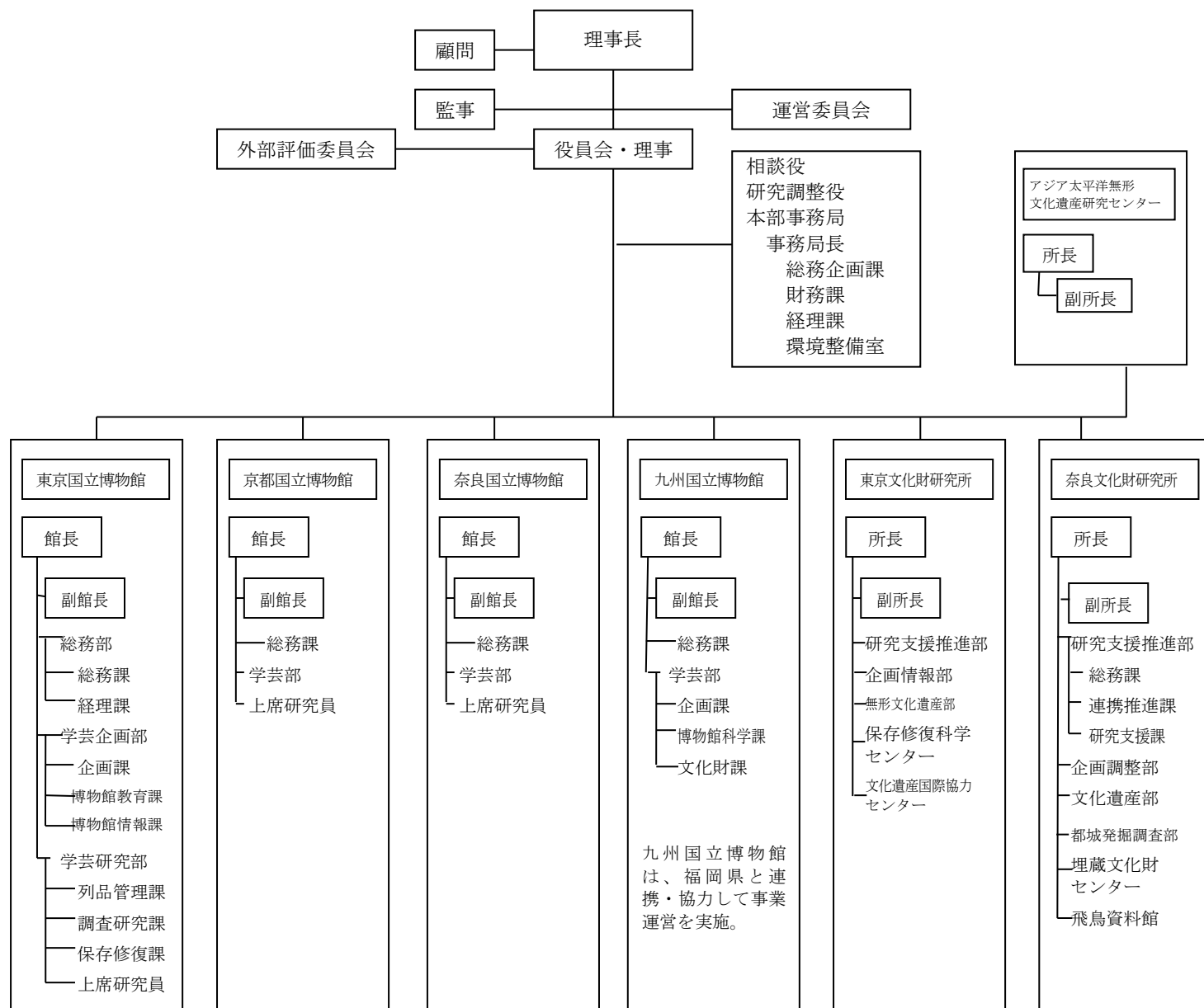
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁長官官房政策課）

⑥ 組織図（平成 26 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良佐紀町 247-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

大阪府堺市堺区百舌鳥夕雲町 2 丁 堺市博物館内（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 45 年 4 月 京都府教育委員会 昭和 47 年 4 月 文化庁入庁 昭和 56 年 4 月 京都大学 平成 3 年 3 月 京都大学文学部教授 平成 12 年 4 月 京都大学附属図書館長(併任) 平成 12 年 11 月 京都大学 大学文書館長 平成 17 年 3 月 退職 平成 17 年 4 月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成 19 年 3 月 退職 (統合のため)
理事	松村恵司	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	文化財の 調査・研 究・保存 修復、ナ ショナル センター 機能、対 外広報担 当	昭和 52 年 10 月 奈良国立文化財研究所 昭和 62 年 10 月 文化庁入庁 平成 7 年 4 月 奈良国立文化財研究所飛鳥藤原宮跡発掘調査部考 古第二調査室長 平成 18 年 4 月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所都城発掘調査 部上席研究員・考古第一研究室長 平成 20 年 4 月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所都城発掘調 査部長 平成 21 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 23 年 3 月 退職
理事	辰野裕一	自 平成 23 年 9 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	総務、財 務、危機 管理担当	昭和 53 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 7 月 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長 平成 16 年 7 月 文化庁文化財部長 平成 17 年 4 月 文化庁長官官房審議官 平成 18 年 7 月 文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当) 平成 19 年 7 月 国立大学法人東京大学理事 平成 21 年 7 月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成 22 年 7 月 文部科学省大臣官房文教施設企画部長 平成 23 年 8 月 退職
監事	雪山行二	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長 平成 21 年 4 月 和歌山県立近代美術館長 平成 24 年 3 月 退職 平成 24 年 4 月 富山県立近代美術館長 現在に至る
監事	服部彰	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		昭和 46 年 10 月 監査法人中央会計事務所 昭和 55 年 3 月 クーパースアンドライブランド・シドニー事務所 昭和 63 年 9 月 中央監査法人代表社員 平成 9 年 4 月 中央監査法人評議員 平成 12 年 4 月 中央青山監査法人代表社員・評議員 平成 18 年 9 月 みすず監査法人パートナー 平成 19 年 8 月 服部公認会計士事務所 現在に至る

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 25 年度末で 339 人（前期末比 1 人減）、平均年齢は 44 歳（前期末に同じ）です。このうち、国等からの出向者は 12 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,393	運営費交付金債務	716
未収金	945	未払金	4,906
その他	84	その他	455
流動資産合計	6,422	流動負債合計	6,077
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	3,580
建物	58,269	その他の固定負債	90
收藏品	105,099	固定負債合計	3,670
土地	44,411	負債合計	9,747
工具器具備品	2,927	純資産の部	
建設仮勘定	166	資本金	104,714
その他	2,660	資本剰余金	104,819
無形固定資産	102	利益剰余金	778
投資その他資産	2	純資産合計	210,311
固定資産合計	213,636	負債純資産合計	220,058
資産合計	220,058		

② 損益計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	9,257
業務費	
人件費	2,988
業務経費	4,284
減価償却費	452
一般管理費	
人件費	731
一般管理経費	712
減価償却費	88
その他	2
経常収益(B)	9,280
運営費交付金収益	6,405
受託収入	625
入場料収入	674
展示事業等収入	344
財産利用収入	202
施設費収益	275
資産見返負債戻入	560
その他	195
臨時損失(C)	-25
臨時利益(D)	27
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	5
当期総利益(B-A+C+D+E)	31

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,056
人件費支出	-3,649
運営費交付金収入	8,392
自己収入等	2,102
その他の支出	-5,244
消費税等還付額	439
その他収入	16
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-5,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-14
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	-3,269
V 資金期首残高(E)	8,462
VI 資金期末残高(F=D+E)	5,193

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,847
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,281 -2,434
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,265
III 損益外除売却差額相当額	151
IV 損益外減損損失相当額	294
V 引当外賞与見積額	21
VI 引当外退職給付増加見積額	-76
VII 機会費用	1,398
VIII 行政サービス実施コスト	11,900

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金 (定期預金含む)
- 未収金 : 受託事業実施のための立替金、施設利用料の未受領分など
- その他 (流動資産) : 販売用図録などのたな卸資産、前払保険料、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、大型研究機器、車両、收藏品など長期にわたって使用する固定資産で無形固定資産以外のもの
- 建設仮勘定 : 建設中の建物の建設等のため支出した相当額など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- その他 (固定資産) : 保証金、長期前払費用
- 運営費交付金債務 : 運営費交付金のうち翌年度に繰り越すものの相当額
- 未払金 : 退職給付 (アソシエイトフェローを除く)、購入代金などの未払金で 1 年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納付のための給与控除預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額のうち未償却額
- その他 (固定負債) : リース長期未払金など

政府出資金	: 国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金	: 運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金	: 剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	: 業務の実施に要した経費
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等の経費
減価償却費	: 固定資産の取得額をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等	: 運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入	: 固定資産の償却時に当該資産の見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失	: 固定資産除却損
臨時利益	: 運営費交付金及び寄附による備品の除却により資産見返運営費交付金等を戻入したことによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器の当該年度の減価償却費相当額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額	: 建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
損益外除売却差額相当額	: 上記のような建物などを除売却した場合の損益計算書には反映されない除売却損相当額
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用	: 政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
資産	197,977	202,650	206,245	220,156	220,058
負債	9,621	9,316	15,189	15,469	9,747
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,163	1,304	691	752	778
純資産	188,356	193,334	191,056	204,687	210,311
経常費用	9,700	9,703	8,908	8,746	9,257
経常収益	9,847	9,844	8,946	8,820	9,280
当期総利益	148	143	44	67	31
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,860	1,410	664	1,171	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,025	-1,981	867	2,206	-5,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20	-6	-14	-13	-14
資金期末残高	4,158	3,581	5,098	8,462	5,193

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は、2,200億58百万円と前年度比98百万円(0.0%)減少しました。これは、東京国立博物館の正門プラザ新設・本館展示室一部リニューアル、京都国立博物館の平成知新館展示ケース等制作、奈良国立博物館の防災設備等改修、奈良文化財研究所の本庁舎建替等の各工事がしゅん工または部分完成したことにより建設仮勘定が同14億87百万円減の1億66百万円、建物が同57億31百万円増の835億90百万円、構築物が同5億93百万円増の40億95百万円となる一方で、建物・構築物の減価償却等が同34億31百万円増となったこと、研究機器整備により機械装置が同5億1百万円増の7億6百万円、工具器具備品が同15億38百万円増の29億27百万円となったこと、並びに建物や研究機器の完成によりその未払金相当額が同47億99百万円減の49億6百万円となったこととの見合いなどにより、現金預金が同32億69百万円減の53億93百万円、未収金が同16億32百万円減の9億45百万円となったこと、また、各博物館における収蔵品が13億20百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は、前年度比57億23百万円(37.0%)減の97億47百万円となりました。これは、各工事のしゅん工等により建設仮勘定見返負債が同14億24百万円減の1億55百万円、展示用の備品類を整備したこと等により資産見返運営費交付金が同6億63百万円増の32億2百万円となったこと、平成25年度中に大型工事がしゅん工して支払を完了したことから未払金が同47億99百万円減の49億6百万円となったことが主な要因です。

(純資産)

平成25年度末現在の純資産は、前年度比56億24百万円(2.7%)増の2,103億11百万円となりました。これは、各工事のしゅん工・収蔵品の増加等により資本剰余金が同88億92百万円(7.2%)増の1,327億41百万円となる一方で、損益外減価償却累計額が同29億99百万円(12.2%)増の276億23百万円、損益外減損損失累計額が同2億95百万円(8,726%)増の2億98百万円となったことの差し引きが主な要因です。

(経常費用)

平成25年度末現在の経常費用は、前年度比5億11百万円(5.8%)増の92億57百万円となりました。これは、退職手当の増減等により業務人件費が同1億58百万円増、管理人件費が同53百万円減、京都国立博物館平成知新館展示制作等による展覧業務費が同3億12百万円

増、施設整備費財源による修繕等により一般管理経費が同 1 億 16 百万円増となったことなどが主な要因です。

(経常収益)

平成 25 年度末現在の経常収益は、前年度比 4 億 61 百万円 (5.2%) 増の 92 億 80 百万円となりました。これは、当年度限りの京都国立博物館関連の運営費交付金の増により、運営費交付金収益が同 5 億 41 百万円 (9.2%) 増の 64 億 5 百万円、各施設での工事により施設費収益が同 1 億 92 百万円 (232%) 増の 2 億 75 百万円、資産見返負債戻入が同 55 百万円 (10.8%) 増の 5 億 60 百万円となる一方で、入場料収入が同 1 億 40 百万円 (17.2%) の減の 6 億 74 百万円となり、昨年度のような消費税還付金の未収金計上がないため雑益が同 2 億 52 百万円 (92.5%) 減の 20 百万円となったことによる差し引きが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 23 百万円に、固定資産の除却に伴う臨時損失 25 百万円とそれに伴う資産見返勘定の戻入による臨時利益等 27 百万円を差し引きし、前中期目標期間繰越積立金取崩額 5 百万円と合わせて、平成 25 年度の当期総利益は 31 百万円と前年度比 36 百万円 (54.1%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 20 億 56 百万円と前年度末比 8 億 83 百万円 (75.3%) 増加しました。これは、業務支出が 49 億 60 百万円と前年度比 4 億 76 百万円 (10.6%)、運営費交付金収入が 83 億 92 百万円と同 10 億 25 百万円 (13.9%) それぞれ増加し、展示事業等収入が 8 億 45 百万円と同 4 億 36 百万円 (34.0%) 減少したこと、消費税等支払額が 40 百万円と同 2 億 92 百万円減少し、また、消費税等還付額が 4 億 39 百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度末比 22 億 6 百万円の収入超過から 53 億 10 百万円の支出超過となりました。これは、施設整備費補助金による収入が 80 億 65 百万円と前年度比 6 億 97 百万円 (8.0%) 減少した一方、有形固定資産の取得による支出が 133 億 55 百万円と同 70 億 50 百万円 (111.8%) 増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 14 百万円と前年度末比 2 百万円 (13.1%) 増加しました。これは、当該区分は全てリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位：百万円)

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
東京国立博物館	89,823	92,163	89,950	89,786	92,548
京都国立博物館	36,385	38,005	42,128	51,806	56,092
奈良国立博物館	29,955	31,486	30,667	30,512	31,725
九州国立博物館	26,677	27,183	26,850	26,443	26,610
東京文化財研究所	7,080	7,192	6,774	6,605	6,508
奈良文化財研究所	6,595	6,270	6,171	6,016	5,897
アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	4	56	66
共 通	1,462	351	3,701	8,932	611
合 計	197,977	202,650	206,245	220,156	220,058

総資産は2,200億58百万円と、前年度末比で98百万円(0.0%)減少しました。

以下、施設毎に概況について報告いたします。

東京国立博物館においては925億48百万円と、同27億62百万円(3.1%)増加しました。これは、建物が15億93百万円、構築物が1億32百万円、収蔵品が3億96百万円、機械装置が5億48百万円、流動資産が13億24百万円それぞれ増加し、損益外を含め12億11百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

京都国立博物館においては560億92百万円と、同42億86百万円(8.3%)増加しました。これは、平成知新館建替工事のしゅん工により建物が28億95百万円、構築物3億3百万円、収蔵品が1億36百万円、工具器具備品が14億26百万円、流動資産が13億94百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が11億49百万円減少し、損益外を含め8億7百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

奈良国立博物館においては317億25百万円と、同12億13百万円(4.0%)増加しました。これは、防災設備等改修工事のしゅん工により建物が9億6百万円、構築物が1億39百万円、収蔵品が59百万円、流動資産が8億75百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が2億77百万円減少し、損益外を含め5億13百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては266億10百万円と、同1億67百万円(0.6%)増加しました。これは、収蔵品が7億29百万円、工具器具備品が2億23百万円それぞれ増加した一方で、流動資産が1億21百万円減少、損益外を含め7億15百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては65億8百万円と、同97百万円(1.5%)減少しました。これは、工具器具備品が1億29百万円、建物附属設備が15百万円増加し、損益外を含め2億71百万円相当の減価償却が進行したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては58億97百万円と、同1億19百万円(2.0%)減少しました。これは、本庁舎建替工事に伴い建物が2億89百万円、建設仮勘定が64百万円、工具器具備品が80百万円それぞれ増加し、損益外を含め2億77百万円相当の減価償却が進行したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、総資産が66百万円となりました。建物は借用しており、資産のほとんどは現金預金となっております。

共通は、機構本部事務局その他の資産であり、6億11百万円と、同83億20百万円(93.2%)減少しました。これは、今年度末においては施設整備費補助金の各施設への送金を完了していたため、本部に滞留する現金預金が減少したことが主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
東京国立博物館	-70	29	69	20	2
京都国立博物館	35	0	-185	5	2
奈良国立博物館	38	0	-10	0	1
九州国立博物館	75	-7	16	35	-3
東京文化財研究所	18	23	51	10	4
奈良文化財研究所	47	-4	-35	1	0

アジア太平洋無形文化遺産研究センター	-	-	2	1	0
共通	4	100	130	2	18
合計	147	141	38	74	23

事業損益は 23 百万円の利益と、対前年度末比 51 百万円（68.9%）減少しました。以下、施設毎に概況について報告いたします。なお、人件費の対前年度増減は、主に退職手当によるものです。

東京国立博物館においては 2 百万円の利益と、同 18 百万円（90.0%）減少しました。これは、事業費用が 24 億 32 百万円と同 92 百万円（3.9%）、事業収益が 24 億 34 百万円と同 74 百万円（3.1%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 34 百万円（4.0%）、施設整備費財源による修繕等のため一般管理費が同 1 億 26 百万円（39.0%）それぞれ増加する一方、調査研究業務費が同 20 百万円（9.1%）、展覧業務費が同 36 百万円（4.9%）減少したこと、事業収益は、入場料収入が同 61 百万円（16.2%）減少する一方、運営費交付金収益が同 42 百万円（3.1%）、展示事業等附帯収入が同 22 百万円（14.7%）、財産利用収入が同 20 百万円（16.3%）、施設費収益が同 1 億 17 百万円（1,170%）それぞれ増加したこと、消費税還付金による雑益が 78 百万円純減したことの差し引きが主な要因です。

京都国立博物館においては 2 百万円の利益と、同 3 百万円（60.0%）減少しました。これは、事業費用が 11 億 11 百万円と同 3 億 65 百万円（48.9%）、事業収益が 11 億 13 百万円と同 3 億 63 百万円（48.4%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 35 百万円（12.5%）、調査研究業務費が同 39 百万円（43.8%）、展覧業務費が平成知新館の展示制作により同 3 億 9 百万円（187%）それぞれ増加する一方、施設整備費財源による支出の減少により一般管理経費が同 43 百万円（21.7%）減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が展示制作の特殊要因により同 4 億 21 百万円（86.4%）増加する一方、入場料収入が同 27 百万円（40.3%）、施設費収益が同 21 百万円（37.5%）それぞれ減少し、消費税還付金による雑益が 35 百万円純減したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては、昨年度同様損益 1 百万円となりました。これは、事業費用が 10 億 32 百万円と同 92 百万円（9.8%）、事業収益が 10 億 32 百万円と同 92 百万円（9.8%）それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 21 百万円（8.6%）増加、一般人件費が同 22 百万円（21.4%）減少、展覧業務費が同 30 百万円（7.9%）、施設整備費財源による修繕等のため一般管理費が同 65 百万円（114%）それぞれ増加したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 20 百万円（4.0%）、入場料収入が同 18 百万円（8.7%）、施設費収益が同 43 百万円（287%）それぞれ増加したことの差し引きが主な要因です。

九州国立博物館においては 3 百万円の損失と、前年度 35 百万円の利益から 38 百万円減少しました。これは、事業費用が 12 億 96 百万円と同 32 百万円（2.5%）増加し、事業収益が 12 億 92 百万円と同 7 百万円（0.5%）減少したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同 35 百万円（13.3%）、展覧業務費が 9 百万円（1.9%）、増加する一方、調査研究業務費が同 14 百万円（5.7%）、一般管理経費が同 17 百万円（30.4%）それぞれ減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同 1 億 81 百万円（22.6%）増加した一方で、入場料収入が同 71 百万円（44.4%）減少、消費税還付金による雑益が 1 億 39 百万円純減したことの差し引きが主な要因です。

東京文化財研究所においては4百万円の利益と、同6百万円(60.0%)減少しました。これは、事業費用が11億64百万円と同26百万円(2.3%)、事業収益が11億68百万円と同20百万円(1.7%)それぞれ増加したことの差し引きによります。事業費用は、業務人件費が同11百万円(2.6%)増加、一般人件費が12百万円(10.8%)増加し、受託業務費が17百万円(8.2%)増加したこと、事業収益は、受託収入が18百万円(8.5%)増加、施設費収益が8百万円純増、雑益が2百万円(50.0%)減少したことの差し引きが主な要因です。

奈良文化財研究所においては、昨年度1百万円の利益が損益0百万円となりました。これは、事業費用が19億4百万円と同87百万円(4.4%)、事業収益が19億5百万円と同87百万円(4.4%)いずれも減少したことの差し引きによります。事業費用は、一部人件費の支出区分の変更により業務人件費が同20百万円(2.6%)増加、一般人件費が同40百万円(26.3%)減少しました。調査研究業務費が同39百万円(13.0%)増加する一方、情報公開業務費が同47百万円(32.9%)、展示出版業務費が同43百万円(25.0%)、受託業務費が同22百万円(7.2%)いずれも減少したこと、事業収益は、施設費収益が同46百万円(4,600%)増加する一方、運営費交付金収益が同1億15百万円(7.4%)、受託収入が同25百万円(7.8%)いずれも減少したことの差し引きが主な要因です。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターにおいては、前年度1百万円の利益から損益0百万円となりました。これは、事業費用が93百万円と同3百万円(3.3%)、事業収益が93百万円と、同1百万円(1.1%)それぞれ増加したことの差し引きによります。

共通は、機構本部事務局その他の損益で18百万円の利益と、同16百万円(800%)増加しました。これは、事業費用が2億26百万円と同11百万円(4.6%)減少し、事業収益が2億43百万円と同4百万円(1.7%)増加したことの差し引きによります。事業費用は、一般管理経費が同8百万円(10%)減少したこと、事業収益は、運営費交付金収益が同3百万円(1.3%)増加したことが主な要因です。

④積立金の申請、目的積立金の取崩内容

当期末処分利益31百万円については、現金ではない臨時損益、前中期目標期間繰越積立金取崩額7百万円を除く23百万円を目的積立金として申請する予定です。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を5百万円計上しております。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	7,558	7,527	6,962	6,463	6,847
損益計算書上の費用	10,049	9,715	8,910	8,801	9,282
(控除)自己収入等	-2,491	-2,188	-1,948	-2,338	-2,434
損益外減価償却相当額	2,296	2,322	2,843	2,882	3,265
損益外除売却差額相当額	0	42	55	35	151
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	295
引当外賞与見積額	-9	-7	-29	5	21

引当外退職給付増加見積額	-69	12	48	105	-76
機会費用	2,652	2,431	1,970	1,207	1,398
(控除) 法人税等及び国庫納付金	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	12,428	12,327	11,850	10,697	11,900

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 119 億円と、前年度比 12 億 3 百万円 (11.2%) 増加となっています。これは、業務費用が 3 億 84 百万円 (5.9%)、損益外減価償却相当額が同 3 億 83 百万円 (13.3%)、機会費用が同 1 億 91 百万円 (15.8%) それぞれ増加、損益外減損損失相当額が 2 億 95 百万円純増した一方で、引当外退職給付増加見積額が前年度 1 億 5 百万円から△76 百万円となったことが主な要因です。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

< 東京国立博物館 >

黒田記念館耐震補強改修工事、表慶館バリアフリー化工事、大型 X 線 CT スキャナー取設工事、本館内装等改修工事、無料ゾーン施設新営工事

< 京都国立博物館 >

平常展示館 (展示制作等を除く)

< 奈良国立博物館 >

防災設備等改修工事

< 東京文化財研究所 >

水損文化財の保存修復研究の拠点整備

< 奈良文化財研究所 >

X 線回折装置等整備

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

< 東京国立博物館 >

平成館特別展示室等改修工事

< 京都国立博物館 >

平常展示館建替工事 (展示制作等)

< 奈良国立博物館 >

なら仏像館外壁等補修及び免震展示ケース等整備工事

< 奈良文化財研究所 >

本庁舎建替工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区 分	21 年度		22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	8,367	8,367	8,192	8,192	7,941	7,941	7,602	7,366	8,392	8,392	
施設整備費補助金	3,674	2,331	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	700	548	0	136	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10	
展示事業等収入	1,120	1,898	1,132	1,580	1,188	1,318	1,309	1,587	1,322	1,240	入場料収入減等
その他寄附金等	0	139	0	143	0	241	0	200	0	172	賛助会等
受託収入	26	525	26	518	26	507	26	634	26	625	当初見込外契約の増加
合 計	13,887	13,808	13,342	15,663	13,947	14,421	15,821	20,060	12,594	17,274	
《支出》											
運営事業費	9,487	10,454	9,324	11,010	9,129	8,952	8,911	8,856	9,714	9,720	
・人件費	3,330	3,244	3,165	3,162	3,119	3,116	3,078	2,806	2,781	2,900	
・業務経費	6,157	7,210	6,159	7,848	6,010	5,836	5,833	6,050	6,933	6,820	
(一般管理費)	1,020	1,066	980	932	833	917	811	681	801	607	経費節減等
(展覧事業費)	2,940	4,050	2,905	4,672	3,206	2,846	3,138	3,229	3,485	3,896	展示棟改修等
(調査研究事業費)	1,438	1,473	1,517	1,633	1,297	1,440	1,167	1,481	1,955	1,776	繰越による
(教育普及事業費)	121	74	120	89	55	96	47	64	76	64	
(国際研究協力事業費)	304	223	303	227	245	178	265	163	224	152	国際情勢による延期
(情報公開事業費)	155	144	155	127	169	147	133	201	187	161	
(研修事業費)	22	17	22	18	18	16	13	18	20	13	
(展示出版事業費)	158	163	157	150	187	196	259	213	185	151	
受託事業費	26	492	26	507	26	512	26	620	26	611	当初見込外契約の増加
施設整備費	3,674	2,212	3,992	5,094	4,792	4,414	6,884	10,273	2,854	6,830	繰越による
文化芸術情報電子化推進費補助金	700	542	0	142	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	
政府開発援助ユネスコ活動費	-	-	-	-	-	-	-	-	0	10	
合 計	13,887	13,700	13,342	16,753	13,947	13,878	15,821	19,749	12,594	17,176	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 24 年度		平成 25 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	932	100%	681	73.1%	607	65.1%

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

①共通的な事務の一元化による業務の効率化

②使用資源の減少

- ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
- ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
- ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③施設有効使用の推進

- ・施設の利用推進

④民間委託の推進

- ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
- ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
- ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。

⑤競争入札の推進

- ・契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
- ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は 92 億 80 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 64 億 5 百万円（69.0%）、受託収入 6 億 25 百万円（6.7%）、入場料収入 6 億 74 百万円（7.3%）、展示事業等附帯収入 3 億 44 百万円（3.7%）、財産利用収入 2 億 2 百万円（2.2%）、寄附金収益 1 億 59 百万円（1.7%）、施設費収益 2 億 75 百万円（3.0%）、その他補助金収益 15 百万円（0.2%）、資産見返負債戻入 5 億 60 百万円（6.0%）等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 10 億 81 百万円です。その財源は、運営費交付金 8 億 7 百万円及び自己収入 2 億 74 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 46 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 36 百万円及び

自己収入 10 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 13 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 50 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 48 百万円及び自己収入 2 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 1 億 39 百万円です。その財源は、運営費交付金 1 億 34 百万円及び自己収入 5 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としています。

事業に要した費用は 20 億 81 百万円です。その財源は、運営費交付金 13 億 43 百万円及び自己収入 7 億 38 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 63 百万円です。その財源は、運営費交付金 29 百万円及び自己収入 34 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 6 億 18 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以 上